

平成30年度

学校自己評価報告書

評価対象期間 自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

2019年 6月 4日

近畿コンピュータ電子専門学校

当資料は文部科学省、生涯学習政策局が平成 25 年 3 月に公開した
『専修学校における学校評価ガイドライン』に従って本校の自己評価を行った
結果の報告です。

目次

1. 学校の教育目標.....	3
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	3
3. 評価項目毎の評価.....	4
3.1. 教育理念・目標.....	4
3.2. 学校運営.....	5
3.3. 教育活動.....	6
3.4. 学修成果.....	8
3.5. 学生支援.....	9
3.6. 教育環境.....	11
3.7. 学生の受入れ募集	12
3.8. 財務.....	13
3.9. 法令等の遵守.....	14
3.10. 社会貢献・地域貢献.....	15
4、学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果.....	15

1. 学校の教育目標

本校の教育目標は、教育理念である「学生の自主性を尊重し発展させ、即戦力となる人材を育成することで社会に貢献する」と定めており、この教育理念の達成を教育目標としている。

そこで、教育理念・教育目標は毎朝、朝礼時に復唱し全教職員に周知を図ると共に、職員室に掲示している。

この教育目標を達成するために、多様化するIT技術に必要な広い視野と教養および、高度な専門力を持つ技術者育成のための教育システムを構築している。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・「職業実践専門課程」への対応と向上。

関係企業及び組合等との連携会議・調整を行い、企業・組合等の要望や意見を反映した教育内容の編成、産業界からの講師の派遣等を行って行く。規定類の整備、教育課程編成委員会の実施、学校関係者評価の実施、企業連携科目の実施、それに伴う契約書類等の締結。

- ・必要な技術・知識の教育を充実するため。最先端機材の導入を促進する。

昨今のIT業界進展は目覚ましいものがあり。「タブレット端末」「電子教科書」「電子黒板」「無線LANシステム」等導入し、最先端教育を行って行く。

- ・平成31年度学科編成の検討。

昨今の業界動向、入学対象者の考え方の変化を踏まえ、新設科・新設コースの発足など、平成31年度入学生に向け検討を行う。

- ・退学者対応

退学者低減に向け、要因分析・各種アンケート等を行い、具体的取り組みを考え実施して行く。

- ・専門能力を支える基礎的な能力を習得出来る様、適切な支援を行う。

昨今の学生の「基礎的な能力」の低下をかんがみ、それを補う教育体制をとって行く。

- ・業界より強く要望されている「ヒューマンスキルの向上」、「コミュニケーション能力の向上」と学生のメンタルヘルスを考えた対応を行って行く。

- ・魅力ある学校造り。

行政・企業・高校と連携し何が出来るか検討するWGを発足させ、具体的な行動を模索し実践する初年度とする。

3. 評価項目毎の評価

3.1. 教育理念・目標

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	④
②	学校における職業教育の特色は何か	④
③	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④
④	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④
⑤	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④

(1) 現状と課題

- ①教育理念は、ホームページの学校概要に明示している。育成人材像はなどについては入学後、担任教員により説明している。今後、学生に限らず保護者等多くの方々に周知する必要がある。
- ②各科の職業教育の特色（技術、資格、就職、キャリア教育）は、学校案内、ホームページなどに示されている。
- ③⑤教養の向上と人格の陶冶を図ることを目的とし、具体的目標（理念・学生指導・育成する人物像）の実現を目指している。目覚しく発展するICT産業に対し、それに携わる人材は今後とも不可欠と考えられる。しかし、育成人材像や将来構想は社会や業界のニーズに沿って変化して行くものであり、業界と密に連携を深め情報収集を正確に行い、分析・実行してゆくことが課題であると考え、本年も職業実践専門課程実施にあたり教育課程編成委員会を開催し、企業・団体より多くの業界ニーズに対応するため、企業アンケートを行い、課題の分析を行なった。今後、学科編成、インフラ整備、教育制度、教育システムの見直しを行うべく将来構想を策定することが必要となる。本校にとって大きな課題となっている。
- ④学校の理念・目的等の周知徹底は、職員・学生に対して、年度初めに学校規則を配布し、オリエンテーションなどにて配布・説明している。保護者、入学検討者、求人企業に対しては学校説明用資料に掲載し、オープンキャンパス等の機会に説明し周知を図っている。

(2) 今後の改善方策

今後大きく変化する社会経済のニーズを踏まえ、学校の将来を見据えた、より実践的な教育に発展させるべく積極的に活動する。企業が求める人材像も、時代とともに変化しているので、その時代の変化・ニーズに対応したカリキュラムの見直しを実践していく。

3.2. 学校運営

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④
②	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④
③	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④
④	人事、給与に関する規程等は整備されているか	④
⑤	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④
⑥	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④
⑦	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④
⑧	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④

(1) 現状と課題

- ①年度当初に学校長より運営方針が発表され教職員に周知する。月一回の学校運営会議、職員会議や学科会議で方針に沿った運営ができていかなど検討している。
- ②業務計画書は各部署で作成され、校長、理事長、理事会の承認を得て年度当初に教職員に発表する。執行状況は定期的に進捗管理し、年度末に総括して報告している。
- ③運営組織は、組織図において明確化し、学校法人運営については、定められた寄付行為により、理事会、評議員会は、定期開催し議案の審議を行い教職員に周知している。学則・規定等は整備を行い、変更履歴等は明確にしている。
- ④人事・給与に関しては、就業規則に給与規定を定め、その規定に従い人事考課を行い、給与を決めている。
- ⑤意思決定システムは、各部署の担当者が要望書を作成し、科長、部長、校長と進み、理事長の承認を得て決定する仕組みを作っている。
- ⑥コンプライアンス体制を整備し、規定等を見直しコンプライアンスに沿った適正な学校運営を行っている。また教職員行動規範を策定し実行し、学生に対するセクハラ・パワハラ相談員を設置し、体制を整備している。
- ⑦情報公開に関しては、教育活動等は学生、保護者に対しては色々な案内等で周知しており、本年も、学校評価、学校関係者評価等、学校ホームページに公開した。
- ⑧業務効率化を図るため全職員がPCを使用し、メールやグループウェアを活用した連絡の効率化を図っており、決裁、入出金、在庫、見込生、在校生（出欠・成績など）、卒業生、就職関係、広報、勤怠のシステムを運用している。

(2) 今後の改善方策

今のところ現状で適正と考える。

3.3. 教育活動

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④
②	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④
③	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④
④	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④
⑤	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④
⑥	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④
⑦	授業評価の実施・評価体制はあるか	④
⑧	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④
⑨	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④
⑩	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④
⑪	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④
⑫	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④
⑬	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④
⑭	職員の能力開発のための研修等が行われているか	③

(1) 現状と課題

- ①②教育理念に沿った教育課程の編成・実施を行っており、設置各学科がそれぞれの教育目標、育成人材像を業界のニーズをもとに決定し、それを明確に示すことが重要であると考え、学生に明示し、対応できる学力に到達できるように教育している。
- ③各学科のカリキュラムは、学科が目標とする人材育成に必要な時間数を適切に定め、各学科の特色と目標に合わせて、決められた体制のもとで体系的なカリキュラム編成を行っている。各学科とも、総時間数、専門教育の配分や意図を明確に示している。
- ④キャリア教育・実践的な職業教育は、各科教育課程編成委員会にてカリキュラムの編成を行い、またキャリアサポート課より就職ガイダンスを定期的に行い社会人としての基本能力を身につける教育をしている。教育方法の工夫面では、学生にイベントを企画させたり各種コンテストに参加させたりしている。

- ⑤⑥本年度も、職業実践専門課程の教育課程編成委員会を開催し、企業・団体と連携し多くの意見を聴取しカリキュラムの作成・見直しを行った。インターンシップは学校規則に明示し行っている。本年も企業・団体との連携を進めインターンシップ・実習を行い、実践的な職業教育を体系的に位置づけている。
- ⑦学生アンケートを実施し、評価がよくないものに関しては改善策を話し合い、実行している。本年もアンケート内容を標準化しアンケートを実施した。
- ⑧各学科において、教育課程編成委員会を設置し企業や各種団体の方々の意見・評価を取り入れ職業教育を実施している。本年はすべての学科において作品制作に関し展示会、発表会を通し企業の方、先輩、高校の先生方に評価を頂いている。
- ⑨成績評価は各科目担当教員が設定しシラバスに明示している。また、単位認定の基準は明確化されている。各科の評価について規定としての基準はあり、本年もその基準に基づき評価を行った。
- ⑩資格取得については、必要と思われる資格についてカリキュラムを準備し、資格取得対策を行っている。電子科、電子研究科においては、認定規則に規定される部分が大きく、それ以上の特色を出すことが困難であるが、今後も検討が必要と思われる。
- ⑪教員に関しては、経験者を中心に、技術力として問題のない教員を確保している。専任については、技術力以外にも教育という観点に重点をおいている。
- ⑫⑬すべての学科・専攻において、企業より講師を受け入れ授業を行っている。今後、産学連携を密にする事により、より優れた教員の確保を実施して行く予定である。本年も業界セミナー、資格取得セミナーに参加し教員の資質向上を図っている。
- ⑭職員に対する研修等行ってはいるが、全ての分野を網羅するところまでにはいたっていない。今後の課題である。

(2) 今後の改善方策

今後も継続して企業・業界との結びつきを強固にし、カリキュラム内容や、専門教員の確保に向け一層の質的向上を図る。職員の能力開発、資質向上のため、先端的な知識・技術などを習得するための研修参加を積極的に行ってゆく。

3.4. 学修成果

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	就職率の向上が図られているか	④
②	資格取得率の向上が図られているか	④
③	退学率の低減が図られているか	④
④	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	③
⑤	卒業後のキャリア形成へ効果を把握し学校教育活動改善に活用されているか	③

(1) 現状と課題

- ①就職希望者の100%就職を目標とし、専門知識・技術を生かせる分野への就職を目標としている。就職ガイダンスや企業講演会や説明会を学内で実施するなど、学生のモチベーションを維持、向上させる事を行っている。企業紹介、斡旋以外に、個別面談や聞き取りにより、状況を把握・分析し対処している。
- ②目標とする資格が明確化されており、取得のため体系的にカリキュラムが生まれ、それに沿って教育・指導を行なっている。
- ③退学者低減は重要な施策であり、在校生全員が卒業することを目標として取り組んでいる。クラス担任制を導入し、生徒一人一人に目が行き届くようにしている。生活面、教育面、悩みなどに対してきめ細やかな対応をしているが、成績不良者や欠席が多い学生への対策は行っているが、指導の工夫が一層必要であり、担任力の向上が求められる点など今後の課題が多い。
- ④在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているが、卒業後の状況は把握できていない部分もあり、本年も学生と教員間のネットワークを構築し運用を行っており、教員と学生とが在学中や卒業後も連絡を取りあっている。
また企業にもアンケートを取り、社会的な活躍及び評価を把握している。
- ⑤卒業後のキャリア形成への効果を、キャリアサポート課が企業との面談時に、卒業生の情報を収集。即戦力として活躍しうる人材の育成に必要な要因等を把握し、フィードバックを行い次年度の教育活動に織り込んだ。

(2) 今後の改善方策

学習成果全ての面において、在校生・卒業生との密なるコミュニケーションが大事であることに着目し、情報ネットワークシステムを構築し運用を行っている。今後も、このネットワークを利用し教員と学生とが在学中や卒業後も連絡を取りあい、また企業にもアンケートを取り、社会的な活躍及び評価を把握する。また、職場訪問など教職員が定期的に行い、卒業生の動向について共有し、学科間及び入試担当に至るまで連携を図っていく。

3.5. 学生支援

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④
②	学生相談に関する体制は整備されているか	③
③	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④
④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	④
⑥	学生の生活環境への支援は行われているか	④
⑦	保護者と適切に連携しているか	③
⑧	卒業生への支援体制はあるか	③
⑨	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④
⑩	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④

(1) 現状と課題

- ①キャリアセンターを設置し、求人票等の企業情報、卒業生の就職活動情報等、自由に閲覧できる環境を整えている。キャリアサポート課職員を配置し、教職員と連携した就職支援体制を取っている。
- ②学生一人一人の個性を理解することに努めている。担任以外にも学科講師全体で協力し対応を行っている。
- ③本校独自の奨学金や特待生制度があり、入試及び特別奨学金制度を設定し、学費減免を実施、学費納入の分割を認めている。遠方の学生については学生寮を設置している。
- ④定期的な健康診断を実施し、健康上の相談、発病、事故などの際は、担任が適切な対応を行い必要に応じ保護者へ連絡する。またAEDを設置し、教職員が対応出来る体制を作っている。
- ⑤学園祭などの活動は定期的実施しており、近隣住民の参加も促している。テニスやフットサルなどいくつかのサークルとして活動している。
- ⑥学生寮及び一般マンション等の紹介・斡旋を行う。寮生は定期的な寮生会議を実施し、一般マンションオーナーと連携をとり、普段の生活態度で異変が感じられた時は連絡を取り合うようにしている。
- ⑦成績や欠席が多い学生は保護者への連絡を行っている。就職活動においても必要性があれば保護者との連絡、面談を実施している。しかし、共働きや母子・父子家庭も多くなっており、今後、連携体制の確立方法などを再検討する必要性がある。
- ⑧事務職員・旧担任が各種証明書など書類手続きや再就職等の相談に対応しており、ホームページ上でも公開している。

- ⑨施設・設備の整備に関しては、各教職員や学校評価委員からの声と学生アンケートを実施することでかなり整備されてきている。今後もメンテナンスを要する箇所や教育効果の向上につながる内容については検討や改善を行っていく予定である。
- ⑩高校との連携も要請に応じてキャリア教育・職業教育を行っている。

(2) 今後の改善方策

保護者・卒業生との連携は今後しっかりとした体制及び情報連絡網を整備して行く。また、高校との連携に関しては、より積極的に連携し体系化し取り組んでゆく。

3.6. 教育環境

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④
②	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	③
③	防災に対する体制は整備されているか	④

(1) 現状と課題

- ①実習環境、全ての教育環境に関する見直しを毎年実施している。施設・設備の更新には計画を立て、計画通りか否かの立案と実施体制を整えている。
- ②企業ニーズも踏まえ、その時代に沿った最新の機器を検討し導入している。
また、企業及び提携機関と連携しながら、インターンシップは行っているが、海外研修や英語教育などについて、今後の検討材料として行く。
- ③防災に対する体制は整備しており、毎年、教職員及び学生に対する避難訓練を実施し、災害時の迅速な対応及び誘導訓練を実施している。

(2) 今後の改善方策

今後企業との連携をより一層強くし、実りのあるインターンシップを実現して行く。防災に対しては設備・訓練は体制を整え対応しているが、災害時の帰宅困難者に対する支援対策が策定されていないので今後検討して行く。

3.7. 学生の受入れ募集

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	学生募集活動は、適正に行われているか	④
②	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④
③	学納金は妥当なものとなっているか	④

(1) 現状と課題

- ①大阪府の認可のもと、大阪府専修学校各種学校連合会の協定に従い、適切な方法により募集活動を行なっている。集客活動や情報提供にはその時代に合わせた方法をとる必要がある。ホームページやブログ、動画配信など各種ツールを効果的に使いアプローチを強化していく。
- ②在校生の就職状況、資格合格状況等を情報公開する内容を検討し、教育成果については、ホームページ等や媒体を使用して公開しており、体験入学、説明会などでも伝えている。
- ③各学科における教育に必要な設備及び教育内容等の経費を算出し、社会情勢を考えた上で学納金を算出し、毎年、見直しを行っている。

(2) 今後の改善方策

今のところ現状で適正と考える。

3.8.財務

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④
②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④
③	財務について会計監査が適正に行われているか	④
④	財務情報公開の体制整備はできているか	④

(1) 現状と課題

- ①過去から本校の財務基盤は安定していると言える。毎年経費の見直しを行い、設備・教務体制を見据えた経営を行っている。
また的確に経営状況を把握するための基幹システムを整備し運営している。
- ②予算については年初に策定し、毎月会議により執行内容を確認している。
- ③会計監査に関しては、監事により監査が行われており、理事会・評議委員会に提出し、決済を受けている。
- ④今年も、ホームページに財務情報の公開を行った。

(2) 今後の改善方策

今のところ現状で適正と考える。

3.9. 法令等の遵守

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評点
①	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がされているか	④
②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④
③	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④
④	自己評価結果を公開しているか	④

(1) 現状と課題

- ①法令、専修学校設置基準に従い、適正な学校運営を行っている。個人情報に関しては、個人情報の保護に関する規程を設置し、セキュリティポリシーをホームページに掲載し、教職員に対しては、取扱いについての署名をもらっている。
- ②本年も、文部科学省、生涯学習政策局が平成25年3月に公開した『専修学校における学校評価ガイドライン』に従って校内に評価委員会を設け、自己評価を行った。
又外部の評価関係者により、学校関係者評価委員会を開催し、問題点の指摘を受け、次年度の改善目標を策定した。
- ③本年も、自己評価結果をホームページに公開した。

(2) 今後の改善方策

今のところ現状で適正と考える。

3.10. 社会貢献・地域貢献

適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1

項番	評価項目	評価
①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④
②	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	③
③	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	③

(1) 現状と課題

- ①学校の施設や設備を利用し、小学生、中学生、高校生の校外学習を受け入れ、体験授業などを実施し、また電力削減に、ソーラーパネルの設置、LEDの導入、クールビズの実施、デマンドの設備導入等を行い、社会貢献・地域貢献を行っている。
- ②今後も引き続き、地域住民を対象とした諸活動を継続し、社会貢献、地域貢献に寄与したい。今後も積極的に定期的な活動に参加するよう支援して行かねばならない。
- ③地域に対して公開講座・教育訓練の受託を実施する事により地域に貢献する目標としているが、現在の所なされていない。本年は地域貢献の講座として小学生を対象とした講座を開催した。次年度以降も実施すべく、ワーキンググループを立ち上げ具体的な検討に入った。

(2) 今後の改善方策

ボランティア活動への参加方法・学校への届出方法と参加報告の整備を行い、制度を確立し、公開講座、教育訓練に対しても情報公開し積極的に取り組む。

4、学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

学校改革推進の基本的考え方として、①変化する社会の中で次代を担う人間の育成、②学生の育成を担う教員の資質・能力と学校の経営力の向上、③学生一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進、④質の高い教育を支える教育諸条件の整備、を掲げ本年も活動を進めて来た。

かなりの部分改革がすすめられたと考えられるが、項目に従って評価を行って行くと適正に進められている項目もあるが、まだまだ課題が残る項目も散見される。来年度以降残された課題を一つ一つ確実に改善・改革に積極的に取り組む所存である。